2026年5月11日

2026年度
農村活性化支援事業 申請に係る要望書

1　要望の趣旨

本要望書は、日南市が実施する「農村活性化支援事業」に対し、下塚田地区として申請を行うにあたり、**本事業の導入が地域にとって不可欠である理由**を明確に示すために提出するものである。
当地区では、長年にわたり地域住民が「お互い様」の精神のもと、農道・水路・法面等の環境保全作業を自主的に維持してきた。しかし、近年の人口減少・高齢化により、従来の体制では維持が困難となりつつある。
本事業の補助を活用し、地域自らが主体となって環境保全を継続できる体制を確立することを目的として、ここに要望する。

2　地域の現状と課題

（1）担い手の減少と高齢化の進行

下塚田地区では、草刈り作業をはじめとする環境保全活動を地域住民が自主的に担ってきた。しかし、

- 地区人口117名
- 高齢化率62.39％
- という構造の中で、**安全に作業できる担い手が急速に減少**している。
- 特に法面など危険を伴う作業は、体力・バランス感覚を要し、高齢者には負担が大きい。

（2）作業量の増加と負担の集中

空き家や耕作放棄地の増加により、草刈り対象範囲は年々拡大している。
一方で担い手は減少しているため、

- 年５～６回の草刈り作業の維持が困難
- 特定の数名に負担が集中
- という持続不可能な状況が生じている。

（3）地域基盤の維持に対する危機感

草刈り作業が行き届かなくなると、

- 道路の見通し悪化
- 害獣の増加
- 景観悪化
- 地域行事・公共活動への影響
- など、地域の安全・生活環境に直接的な悪影響が生じる。
- これは、下塚田地区の将来に関わる重大な課題である。

3　地域住民による自立的な維持管理の意思

下塚田地区では、行政に依存するのではなく、「**自分たちの地域は自分たちで守る**」という強い意思を持ち続けている。
現に、これまでの環境保全活動はすべて住民主体で実施されてきた。
しかし、現状のままでは安全性・継続性の観点から限界が近づいている。
そのため、

- **重機・機械の賃借補助**

- **作業効率化のための支援**
- があれば、地域住民のみで維持管理を継続できる状態にある。

本事業は、地域の自立を支えるための最小限かつ効果的な支援であり、住民の主体性を損なうものではなく、むしろ後押しするものである。

4　本事業の必要性

本事業の補助を受けることで、以下の効果が期待される。

（1）安全性の確保

危険作業における重機活用により、転倒・滑落などの事故リスクを大幅に軽減できる。

（2）作業効率の向上

機械化により、少人数でも従来と同等以上の作業量を確保でき、負担の集中を防ぐ。

（3）地域の持続可能性の確保

環境保全が継続されることで、

- 地域景観の維持
- 生活環境の安全性向上
- 地域行事・コミュニティ活動の継続
- が可能となり、地域の基盤が守られる。

（4）行政コストの抑制

地域住民が主体的に維持管理を継続できる体制を整えることで、将来的な行政負担の増大を防ぐ効果もある。

5　結び（要望事項）

以上の理由から、下塚田地区を支える下塚田ふるさと応援隊として本事業の活用は極めて重要であり、地域の持続可能性を守るために不可欠である。

つきましては、**本申請の趣旨をご理解いただき、農村活性化支援事業の採択について特段のご配慮を賜りたい**。